

平成22年度事務事業項目別評価結果

必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A 増加傾向にある 52.32% 79/151	B 変化していない 41.72% 63/151	C 減少傾向にある 5.30% 8/151	D かなり減少している 0.66% 1/151
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A 町が主体となる必要がある 73.08% 114/156	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 24.36% 38/156	C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる 1.92% 3/156	D 町の関与のあり方を再検討する 0.64% 1/156
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A 対象は現在の設定が妥当である 100.00% 156/156	B 対象の変更の余地がある 0.00% 0/156		
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している 99.36% 155/156	B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある 0.64% 1/156		
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A 期待したとおりの成果があった 33.33% 52/156	B 概ね期待したとおりの成果があった 55.13% 86/156	C 期待したほどの成果がみられなかった 10.90% 17/156	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.64% 1/156
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A 既に実施している 45.51% 71/156	B 今後は可能性がある 14.10% 22/156	C 今後も可能性がない 40.39% 63/156	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A 余地なし 30.77% 48/156	B 当面は余地なし 56.41% 88/156	C 一部検討の余地あり 12.82% 20/156	D かなり余地あり 0.00% 0/156
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A 余地なし 39.74% 62/156	B 当面は余地なし 53.85% 84/156	C 一部検討の余地あり 3.85% 6/156	D かなり余地あり 2.56% 4/156
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A アンケートなど具体的な方法で把握している 18.42% 28/152	B 日常業務の中で把握している 75.00% 114/152	C 把握していない 6.58% 10/152	